

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 清一郎
 (氏名) 東 暢昭
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,657	△3.6	433	△33.9	208	△60.7
21年3月期第1四半期	4,834	—	655	—	530	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.34	—
21年3月期第1四半期	8.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	620,429	29,154	4.3	429.84
21年3月期	592,809	26,496	4.0	387.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,791百万円 21年3月期 24,132百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	△3.9	410	△45.3	205	△46.3	3.28
通期	18,300	△3.3	960	—	410	—	6.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 62,490,200株 21年3月期 62,490,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 160,844株 21年3月期 160,765株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 62,329,661株 21年3月期第1四半期 62,237,291株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外需要の回復や在庫調整の進展により、生産や輸出が持ち直したことから、最悪期を脱し、回復の兆しがみえてきました。しかしながら、生産や輸出はともにピーク時と比べると低水準にあるほか、生産設備や雇用の過剰感も強いことから、景気は依然として厳しい状況が続いています。

金融情勢につきましては、各国の景気刺激策や金融安定化策などの効果により過度な悲観論が後退しました。日経平均株価は、世界的な景気回復期待の高まりなどから6月半ばには10,000円台を回復し、第1四半期末には9,900円台となりました。長期金利(新発10年国債利回り)は、景気回復への期待感などから1.5%台まで上昇しましたが、その後低下し第1四半期末には1.3%台となりました。また、為替相場(ドル円相場)は、米国の景気指標や長期金利の動向などにより相場が上下し、第1四半期末には95円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、引き続き0.1%程度で推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期比1億77百万円減収の46億57百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が増加したことなどから前年同四半期比46百万円増加の42億24百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期比2億22百万円減益の4億33百万円となりました。

また、四半期純利益は、経常減益になったことに加え、前年同四半期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したこともあり、前年同四半期比3億22百万円減益の2億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計が資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことに加え、公金預金が増加したことから、前年度末比207億円増加して5,646億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから前年度末比191億円減少して3,800億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったため国債等の債券を中心に投資を行ったことから、前年度末比79億円増加して1,307億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金のマイナスが減少したことから、前年度末比26億円増加して291億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、生産や輸出環境などが改善し底入れした可能性はあるものの、設備投資などの民間需要は依然として厳しい状況が続く見通しであることから、緩やかな回復にとどまると見込まれます。

平成22年3月期の業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成21年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
[減価償却費の算定方法]

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

[貸倒引当金の計上方法]

貸倒引当金は、当第1四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第1四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第1四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

[繰延税金資産の回収可能性の判断]

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,405	35,675
買入金銭債権	138	113
商品有価証券	233	332
有価証券	130,790	122,866
貸出金	380,091	399,200
外国為替	352	493
リース債権及びリース投資資産	7,530	7,745
その他資産	7,759	6,871
有形固定資産	10,127	9,999
無形固定資産	2,582	2,446
繰延税金資産	5,350	5,570
支払承諾見返	8,181	8,157
貸倒引当金	△6,114	△6,663
資産の部合計	620,429	592,809
負債の部		
預金	559,669	539,137
譲渡性預金	5,023	4,760
借入金	6,998	6,520
その他負債	7,529	3,781
退職給付引当金	1,610	1,599
役員退職慰労引当金	364	462
偶発損失引当金	117	113
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,780
支払承諾	8,181	8,157
負債の部合計	591,275	566,312
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,052	11,000
自己株式	△68	△68
株主資本合計	24,743	24,691
その他有価証券評価差額金	△105	△2,712
土地再評価差額金	2,153	2,153
評価・換算差額等合計	2,047	△558
少数株主持分	2,362	2,363
純資産の部合計	29,154	26,496
負債及び純資産の部合計	620,429	592,809

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,834	4,657
資金運用収益	2,967	2,781
(うち貸出金利息)	2,421	2,246
(うち有価証券利息配当金)	500	491
役務取引等収益	443	455
その他業務収益	1,344	1,254
その他経常収益	79	166
経常費用	4,178	4,224
資金調達費用	387	297
(うち預金利息)	361	270
役務取引等費用	160	147
その他業務費用	1,362	1,157
営業経費	2,065	2,196
その他経常費用	202	425
経常利益	655	433
特別利益	255	0
貸倒引当金戻入益	253	—
償却債権取立益	—	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	4	0
固定資産処分損	2	0
その他の特別損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	906	432
法人税、住民税及び事業税	193	7
法人税等調整額	161	218
法人税等合計		225
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△1
四半期純利益	530	208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 2 1 年度
第 1 四半期決算説明資料

平成21年度第1四半期決算説明資料

1. 平成21年度第1四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度 第1四半期 (3ヶ月間)		平成20年度 第1四半期 (3ヶ月間)	平成21年度 第2四半期累計 期間の業績予想	平成20年度 通期実績
		増減			
業務粗利益	2,787	△ 24	2,811		10,012
(除く国債等債券損益)	(2,769)	(△ 97)	(2,866)		(11,180)
うち資金利益	2,487	△ 130	2,617		10,223
うち役務取引等利益	277	33	244		945
経費(除く臨時処理分)	2,105	8	2,097		8,398
うち人件費	1,126	△ 2	1,128		4,451
うち物件費	875	12	863		3,514
実質業務純益	681	△ 32	713	1,150	1,613
コア業務純益	663	△ 106	769	1,200	2,782
一般貸倒引当金繰入額	80	80	—	0	△ 313
業務純益	600	△ 113	713	1,150	1,927
臨時損益	△ 167	△ 42	△ 125		△ 4,674
うち不良債権処理額	53	△ 13	66	450	2,656
うち株式等関係損益	1	23	△ 22		△ 1,638
経常損益	433	△ 155	588	350	△ 2,746
特別損益	△ 0	△ 279	279		95
四半期(当期)純損益	208	△ 320	528	200	△ 2,765

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 6億63百万円

コア業務純益は、資金利益が減少したことから、前年同四半期比1億6百万円減益の6億63百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想12億円に対する進捗率は55.2%となり、概ね計画通りに進んでいます。

経常利益 4億33百万円

経常利益は、業務純益が減益となったことから前年同四半期比1億55百万円減益の4億33百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想3億50百万円に対する進捗率は、不良債権処理額が当初見通しに達しなかったことなどから123.7%となりました。

四半期純利益 2億8百万円

四半期純利益は、経常減益になったことに加え、前年同四半期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したこともあり、前年同四半期比3億20百万円減益の2億8百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想2億円に対する進捗率は104.0%となりました。これは、経常利益と同様の要因です。

【平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)】

平成22年3月期の単体業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,650	△4.0	350	△42.9	200	△47.2	3	20
通期	13,400	△2.1	780	—	400	—	6	41

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,236	3,763	3,157
危険債権	10,719	12,539	12,125
要管理債権	983	4,675	977
金融再生法開示債権(部分直接償却額)	14,939 (5,612)	20,978 (3,024)	16,259 (5,427)
正常債権	377,776	369,210	395,825
総債権合計	392,716	390,188	412,084
開示債権比率	3.80%	5.37%	3.94%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,604	4,087	3,490
危険債権	10,719	12,539	12,125
要管理債権	983	4,675	977
金融再生法開示債権(部分直接償却額)	15,307 (5,612)	21,302 (3,024)	16,592 (5,427)
正常債権	373,743	364,743	391,792
総債権合計	389,050	386,045	408,384
開示債権比率	3.93%	5.51%	4.06%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成21年9月末(予想値)	平成21年3月末(実績)	平成20年9月末(実績)
連結自己資本比率	9%台前半	9.29%	9.55%
連結Tier1比率	8%台前半	8.14%	8.41%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位:百万円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	127,644	△ 101	130,580	340
株式	9,310	2,227	12,218	3,375
債券	88,950	△ 979	85,050	△ 1,543
外国証券	28,600	△ 1,330	32,270	△ 1,389
その他	782	△ 19	1,041	△ 102

(単位:百万円)

	平成21年3月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	119,760	△ 2,712
株式	9,141	1,580
債券	80,364	△ 1,660
外国証券	29,400	△ 2,530
その他	853	△ 101

(単位:百万円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,069	13	1,382	9

	平成21年3月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,069	12

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	21年6月末			20年6月末	21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
預金	560,760	24,245	20,528	536,515	540,232
うち個人預金	412,855	10,079	5,346	402,776	407,509
譲渡性預金	5,023	△ 1,445	263	6,468	4,760
預金等合計	565,783	22,799	20,791	542,984	544,992

(単位:百万円、%)

	21年6月末			20年6月末	21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
貸出金	383,683	2,434	△ 19,517	381,249	403,200
中小企業等貸出金残高	341,510	1,731	△ 12,993	339,779	354,503
中小企業等貸出金比率	89.00	△ 0.12	1.08	89.12	87.92

6. 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末
		20年6月末比		
個人預金残高	412,855	10,079	402,776	407,509
個人預かり資産残高	37,715	△ 1,839	39,554	34,792
個人預かり資産比率	9.1	△ 0.7	9.8	8.5
うち投資信託残高	24,155	△ 4,643	28,798	23,011
うち投資信託比率	5.8	△ 1.3	7.1	5.6

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
 総合企画部 (0942)32-5353